

マイナビキャリアリサーチLab 自動車工業レポート（2023年8月）

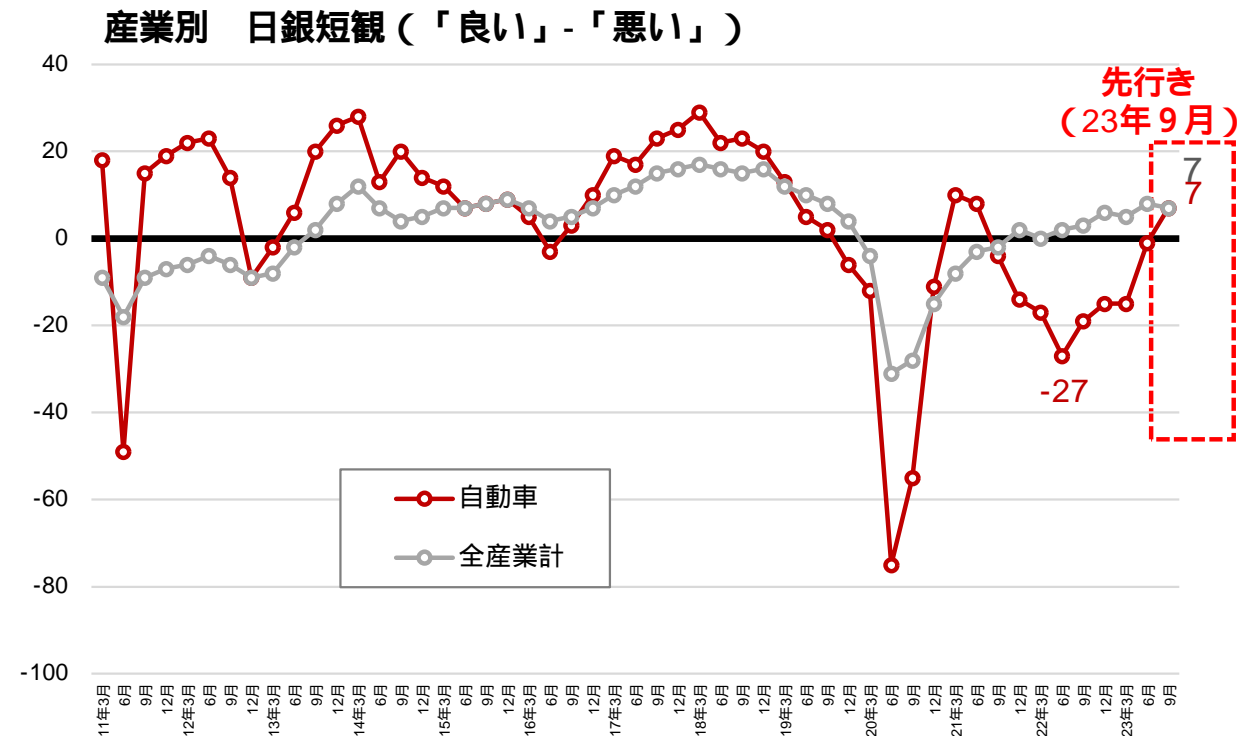
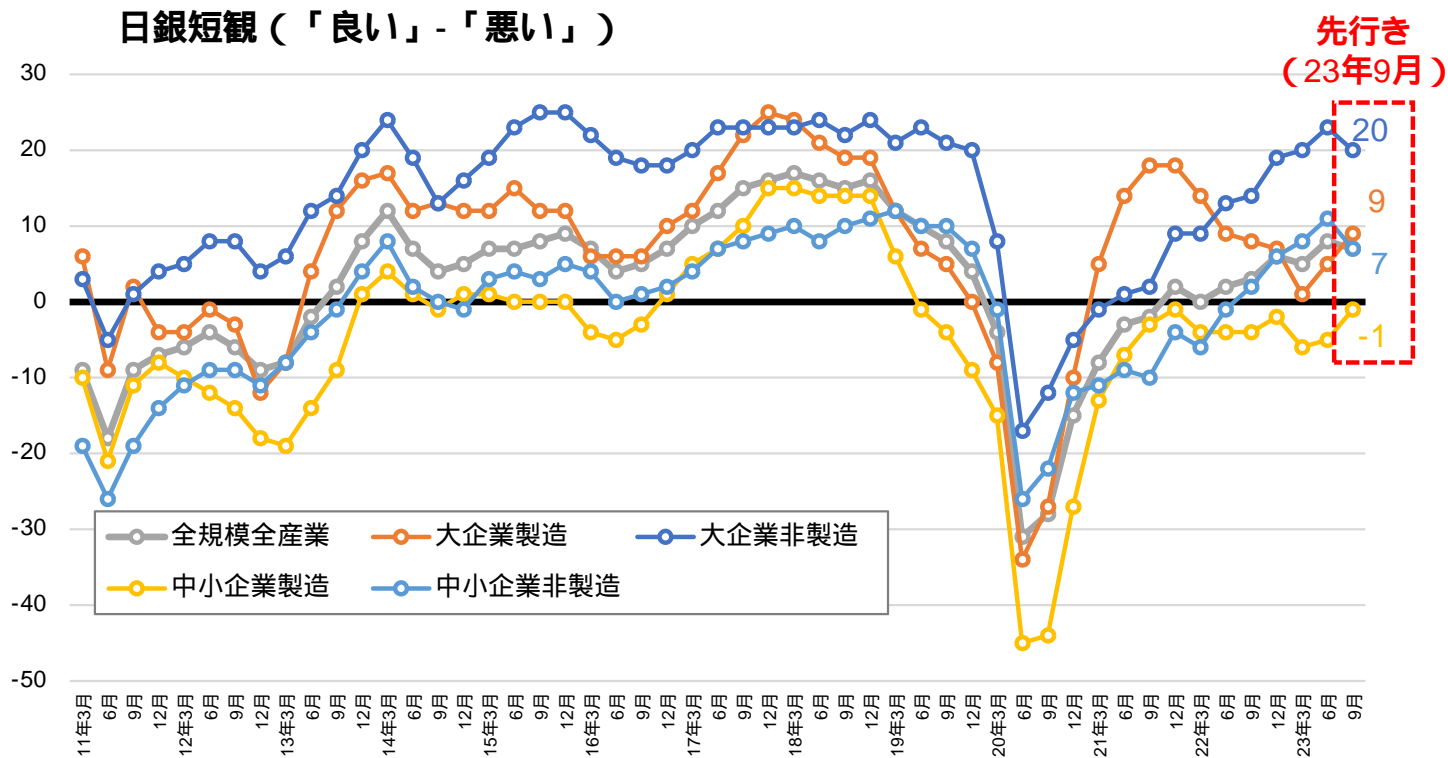
マイナビキャリアリサーチLab 編集部



これら資料は、作成日時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

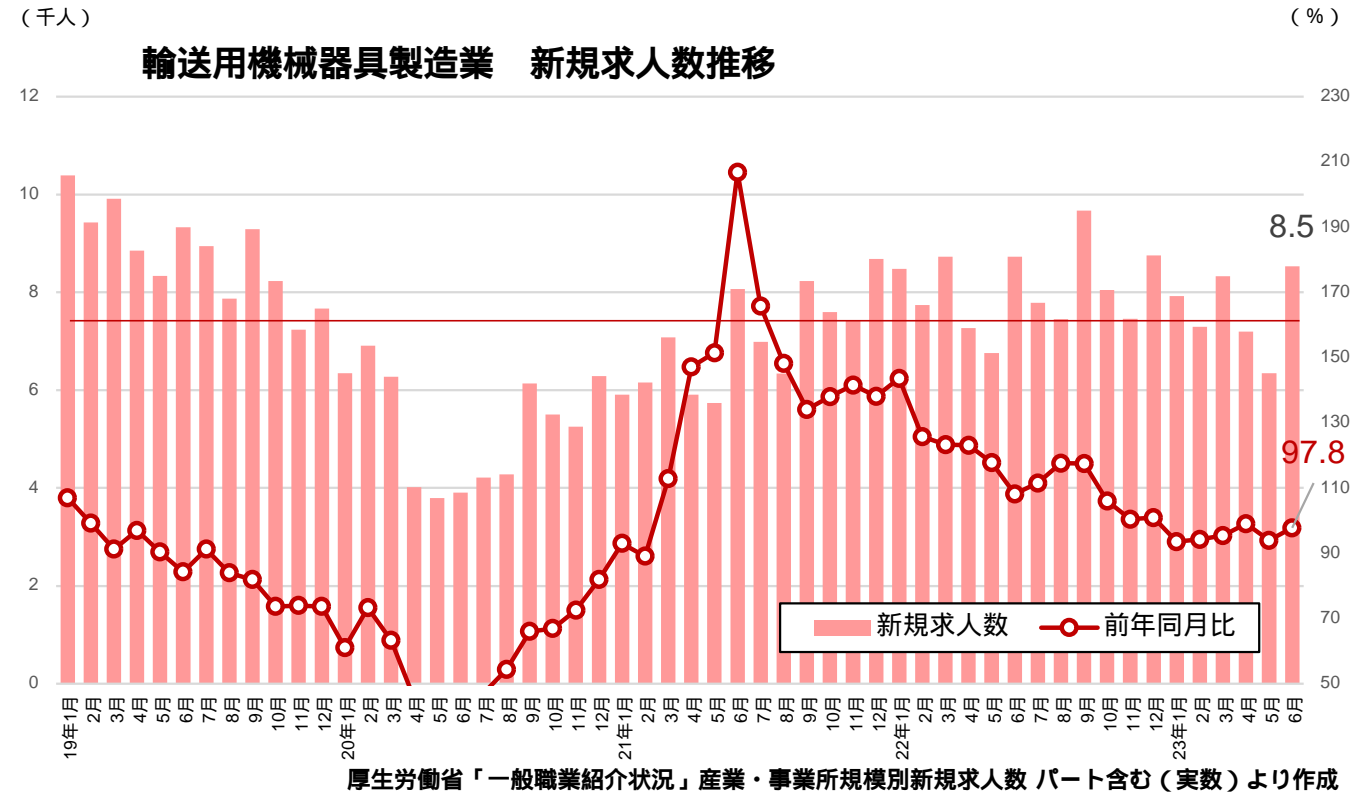
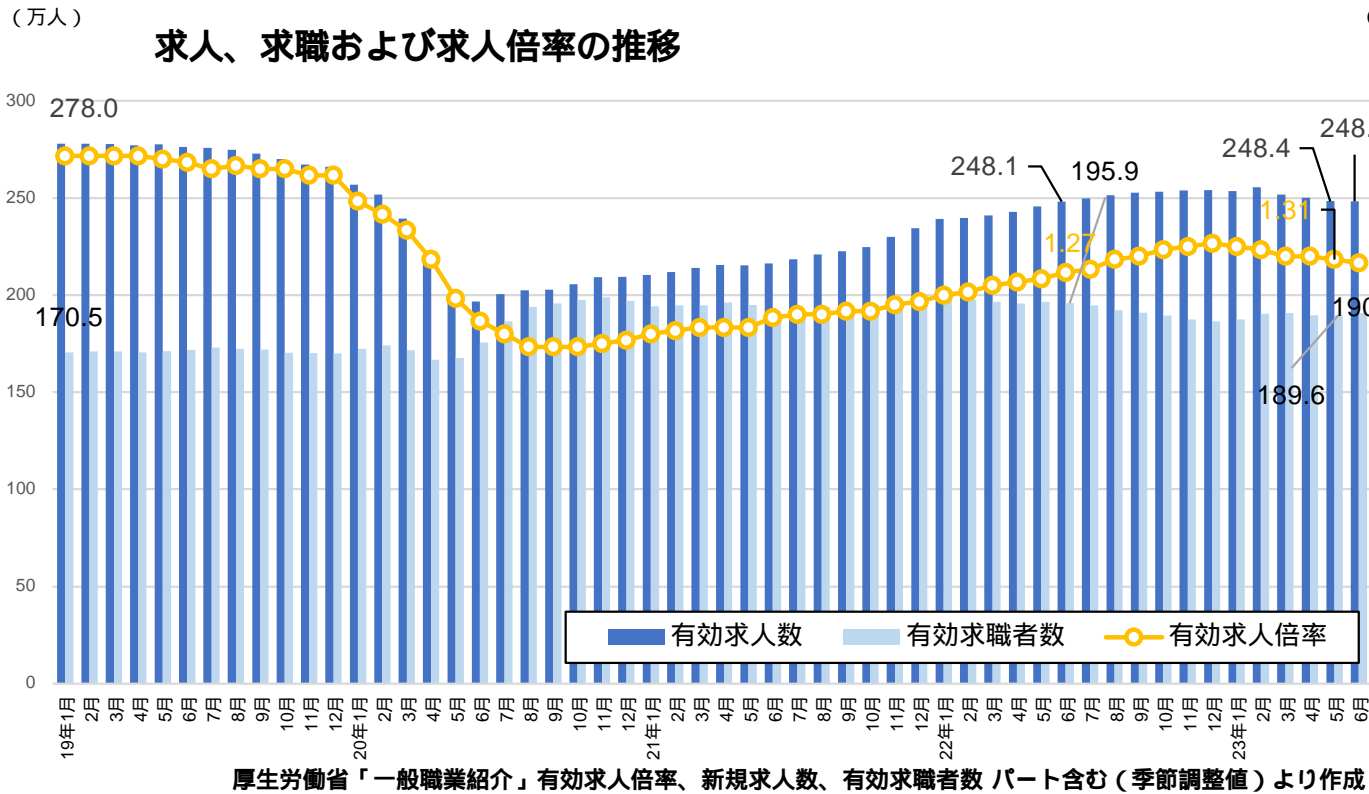
業況感は製造業・非製造業ともに小幅の改善 先行きについては製造業は改善傾向、非製造業はやや悪化

- ・企業の業況感は全体として改善がみられるものの、先行きはやや下降している。6月は、製造業、非製造共に改善がみられた。製造業では、海外経済の回復ペース鈍化やIT関連財の調整圧力は引き続き意識されているものの、供給制約の影響緩和や原材料コスト高の一服、価格転嫁の進展から、大企業を中心に改善した。非製造業は、感染症の影響緩和に伴う経済活動の回復や、価格転嫁の進展から、個人消費関連業種を中心に改善を続けた。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2023年7月」）
- ・「自動車業界」の22年6月の-27から4カ月連続で増加を続けており、23年9月の先行きも7と上昇している。



有効求人倍率は1.30倍。前月比で0.01pt減、前年同月比で0.03pt増 輸送用機械器具製造業の新規求人数推移は前年同月比97.8%

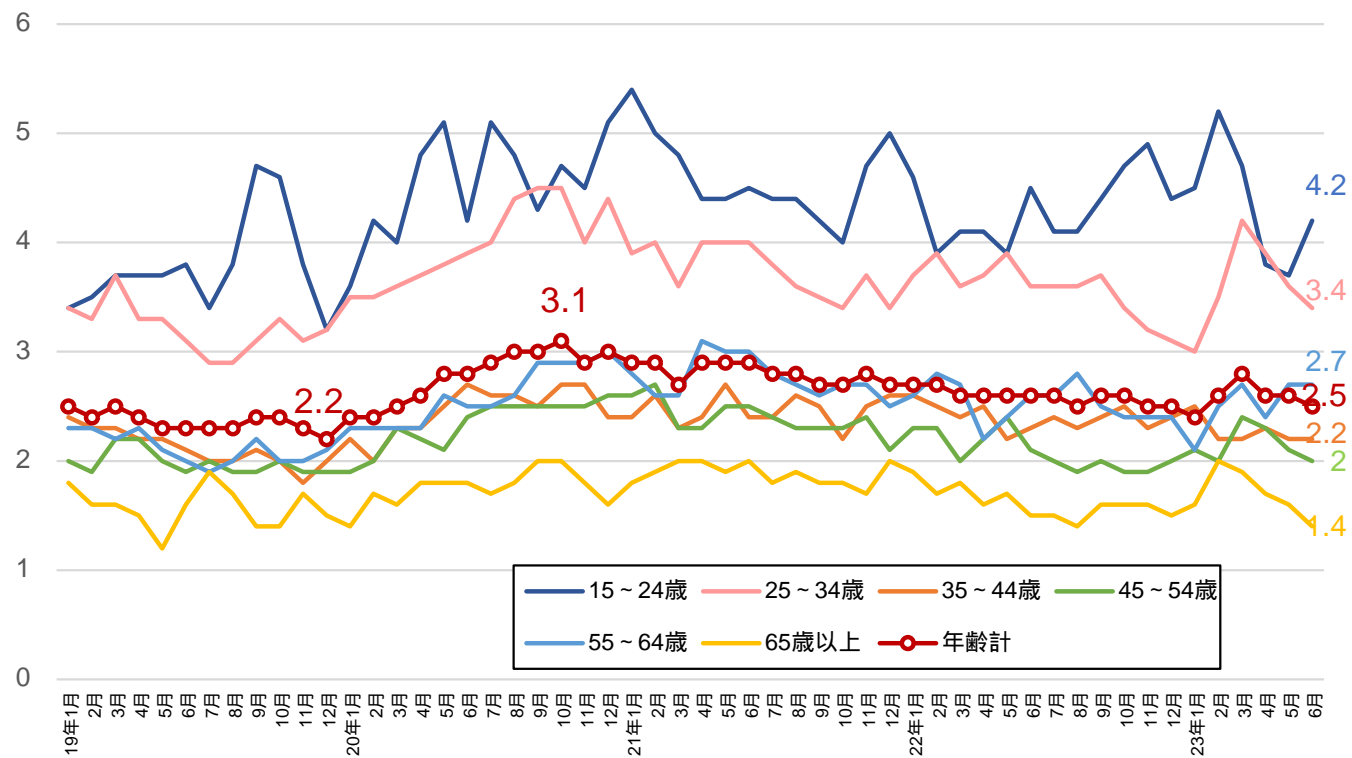
- ・有効求人倍率は求人数の回復により徐々に増加していたが、直近はやや落ち着いている。2023年6月の数値をみると、有効求人倍率は1.30倍となり、前月比で0.01pt減少、前年同月で0.03pt増加した。
- ・有効求人数は前月比、前年同月比共に横ばい。19年1月と比較すると、全体で10.7%減となった。
- ・有効求職者数は前月比で0.6増、前年同月比で2.6%減、2019年1月比では11.9%増となった。
- ・2023年6月の化学業界の新規求人数は8,530人。前月比は増、前年同月比97.8%と減。



完全失業率は2023年6月時点で2.5%に回復。 自動車の雇用人員判断D.I.は-11と、全産業比では低め

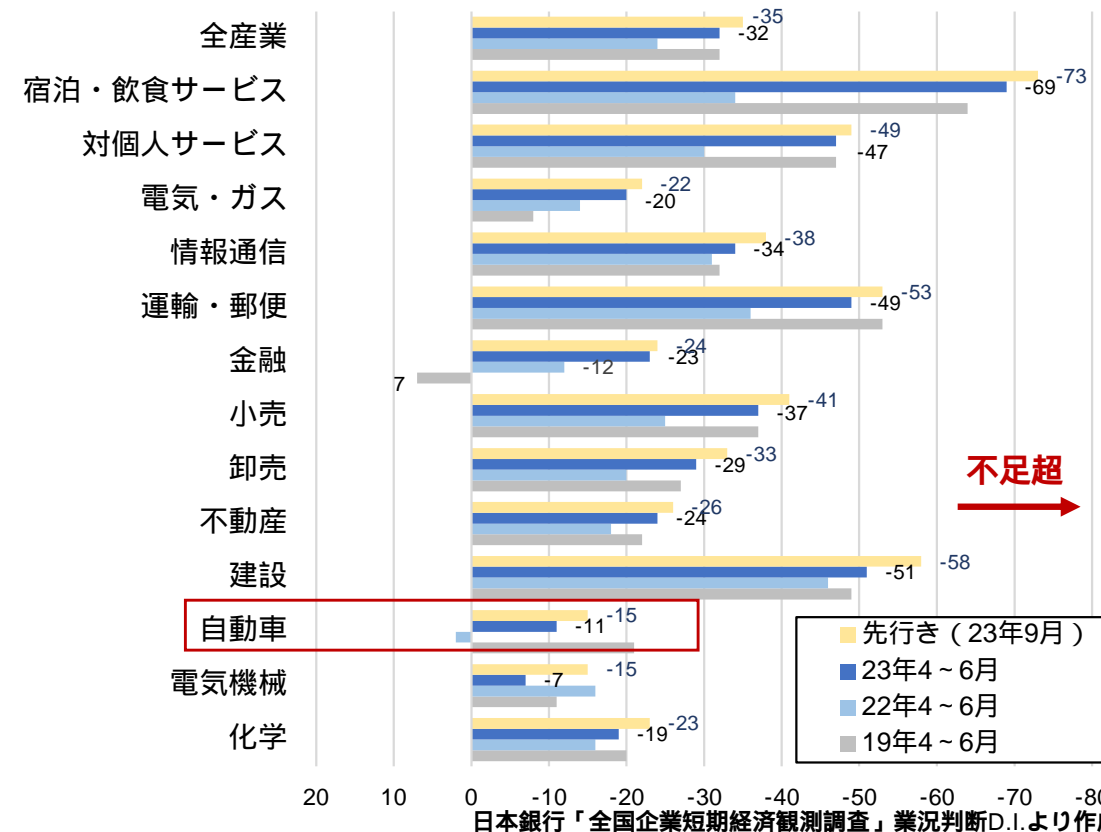
- 完全失業率はコロナ禍の影響を受け、2019年12月の2.2%から2020年10月には3.1%まで上昇した。しかし、その後は緩やかに改善がみられ、直近の2023年6月では2.5%まで回復している。年代別にみても15～24歳を除く全ての年代で失業率の改善がみられる。今後について、人手不足感は依然継続しており、完全失業率は緩やかに改善すると予想される。
- 「自動車」の雇用人員判断D.I.を見ると、-11と全産業の-32と比較すると低めである。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別 (季節調整値) より作成

雇用人員判断D.I. (過剰 - 不足)

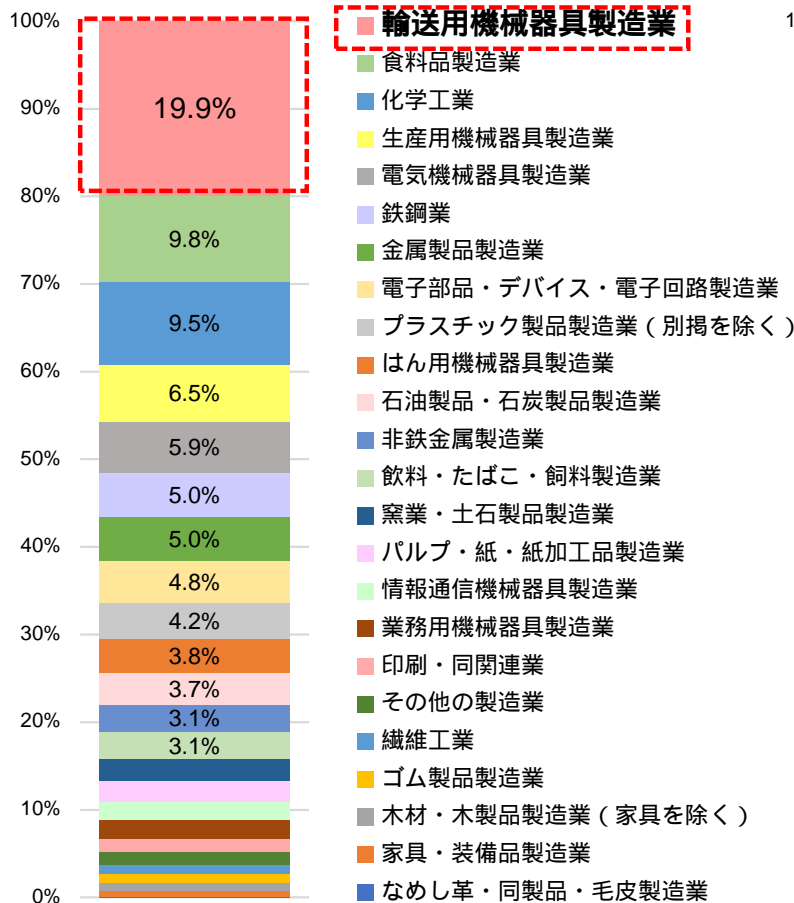


日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

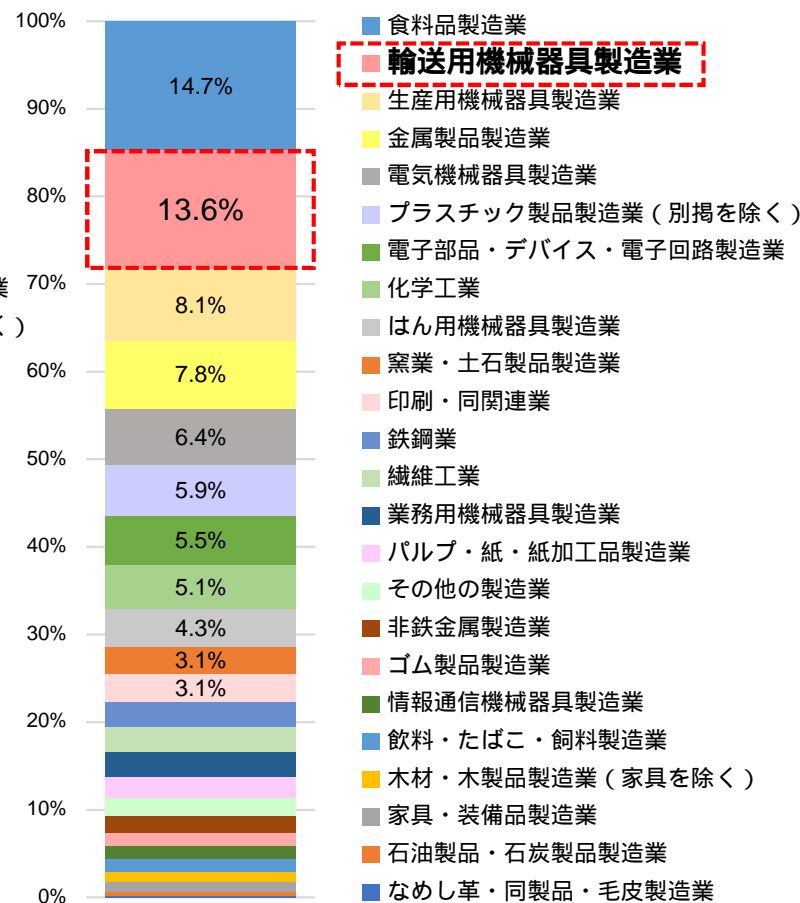
輸送用機械器具製造業の2020年出荷額は60兆1,781億円 出荷額割合は19.9%を占める日本の基幹産業

自動車工業を含む輸送用機械器具製造業の2020年の出荷額は60兆1,781億円で、製造業全体の19.9%を占める日本の基幹産業である。出荷額の推移は2019年の67兆9,937億円から減少。世界的な半導体不足の需要ひっ迫や新型コロナウイルスの影響による部品供給不足が要因。製造業における割合も21.1%から19.9%と減少している。従業員数は101.7万人で、製造業全体の13.6%を占める。

2020年 製造業全体の製造品出荷額内訳

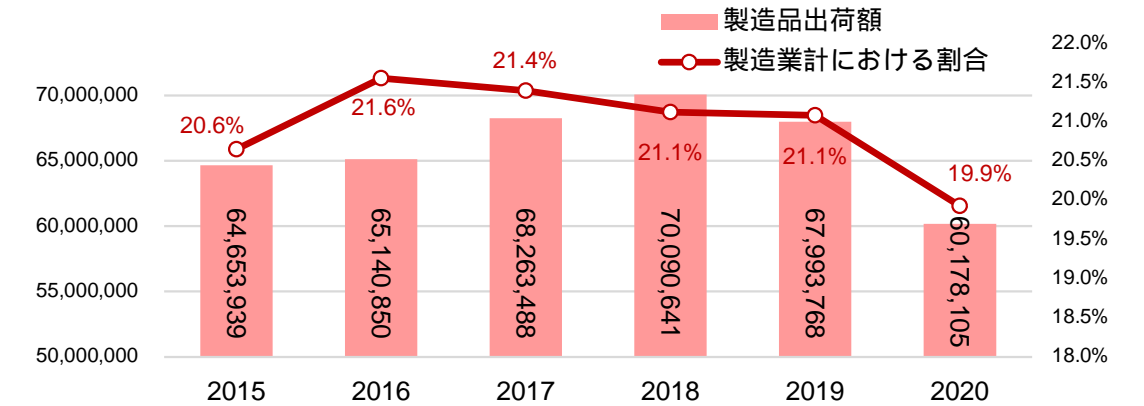


2020年 製造業全体の従業者数内訳

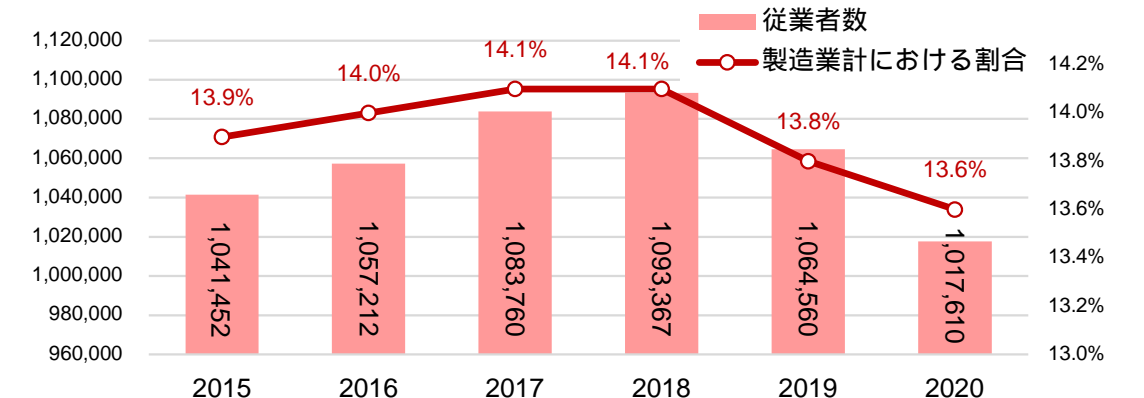


3%未満の数値記載割愛

輸送用機械器具製造業の製造品出荷額（百万）推移



輸送用機械器具製造業の従業者数（人）推移



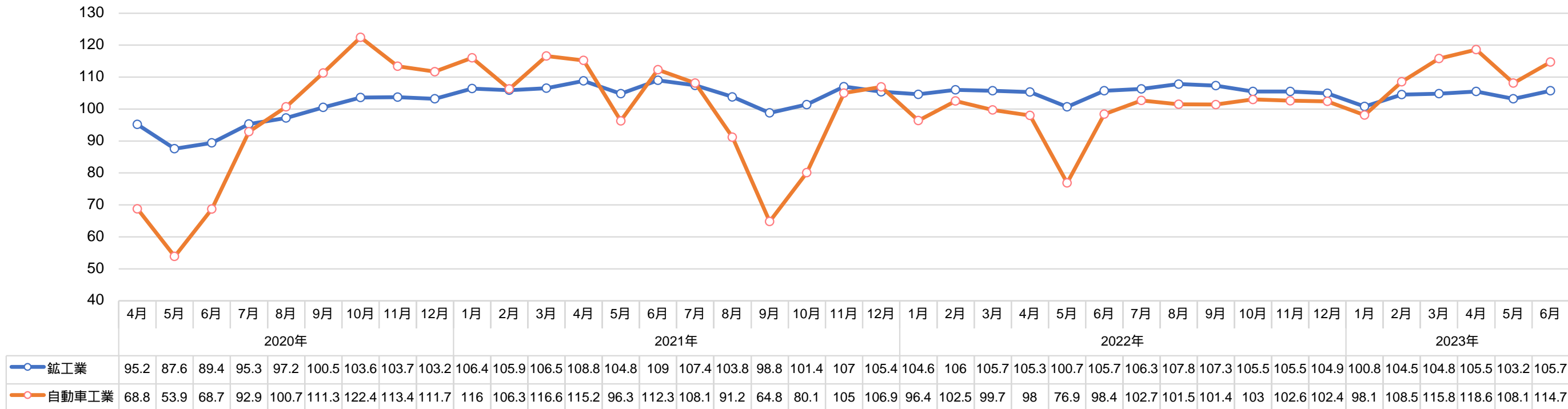
2023年6月の鉱工業生産指数は105.7。2か月ぶりの上昇
 「生産は緩やかな持ち直しの動き」に据え置き。
 「自動車工業」の季節調整済指数は114.7。全体の指数の上昇に最も寄与した業種に。

2023年6月の鉱工業生産全体は、季節調整済指数105.7、前月の103.2から増加となった。鉱工業生産の6月の基調判断については、「生産は緩やかな持ち直しの動き」に据え置かれた。「自動車工業」の季節調整済指数は114.7。鉱工業生産全体の指数の上昇に最も寄与した業種となった。駆動伝導・操縦装置部品が、国内の自動車生産が回復基調にあることなどを受けて、普通トラックが海外・国内向けの販売が堅調であることなどを受けて上昇したものと考えられる。

(経済産業省 大臣官房 調査統計グループ 経済解析室 2023年8月15日発表より)

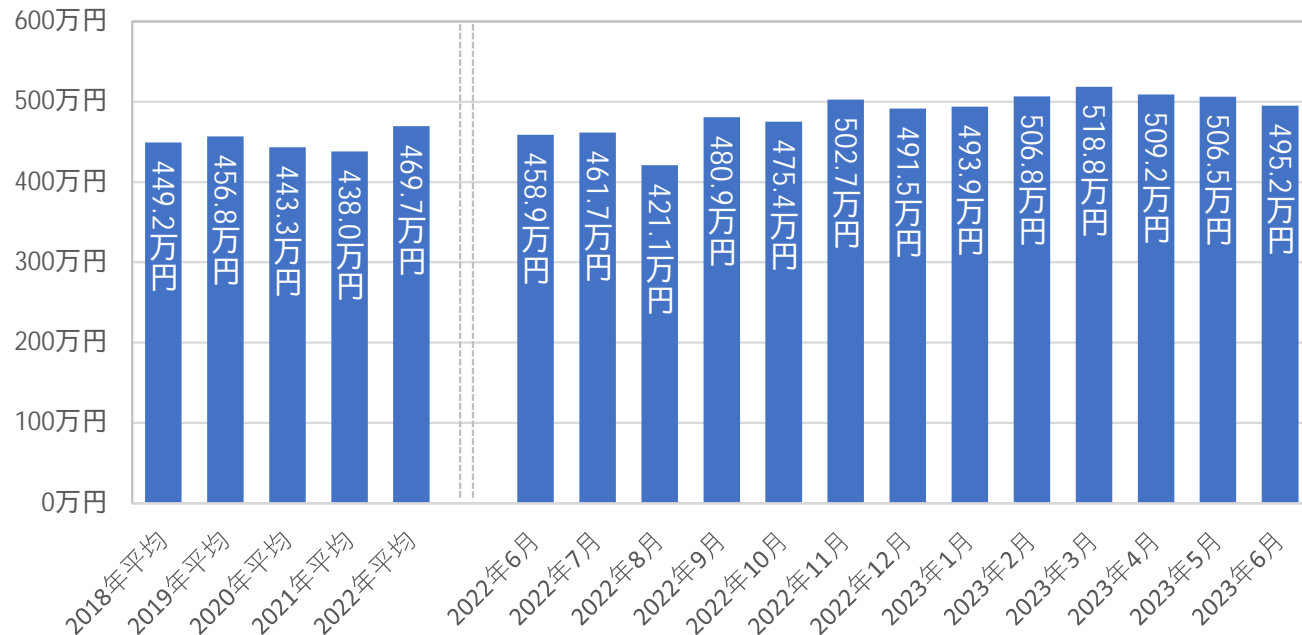
鉱工業生産指数とは、日本の生産、出荷、在庫に関連する諸活動を体系的にとらえるもの。様々な製品の多様な生産活動を表す総合的な指標として経済産業省より鉱工業生産指数が作成されており、経済指標の中では最も重要なものの一つ。指数の基準時は5年ごとに更新され、現在の指数値は、2020年の平均を100とした比率で示される。

鉱工業生産指数の動向（鉱工業全体と自動車工業）【2020年=100、季節調整済】



輸送用機器（自動車含む）の正社員の平均初年度年収は2018年から2022年までほぼ横ばいで推移。また求人件数の傾向としては、2020年に大きく落ち込んだが、2021年、2022年と増加している。2023年6月は2018年平均と比較し173.5%と大幅増。

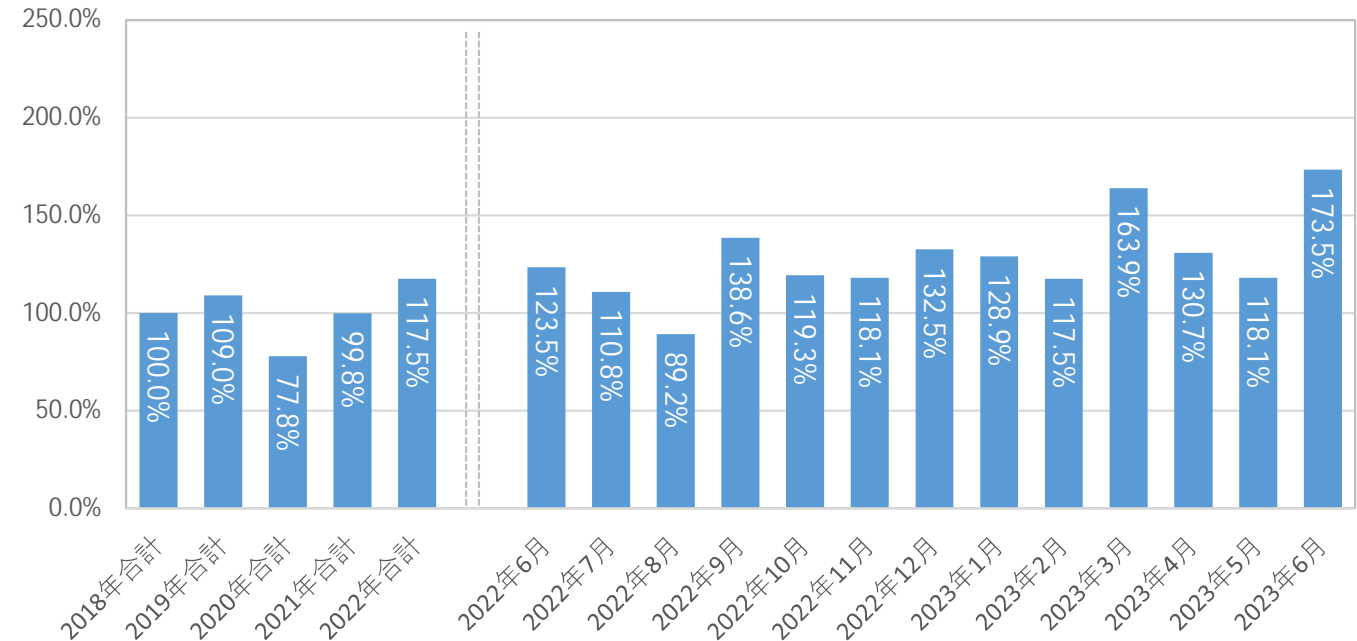
輸送用機器（自動車含む）の平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

輸送用機器（自動車含む）の求人件数推移

2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人件数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

「正社員の求人件数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。